

人生100年時代における社会参加施策に係る
検討のとりまとめ

令和5年2月

東京都 福祉保健局 高齢社会対策部

目次

1. 検討の背景・目的	3
2. 検討委員会の設置	5
3. 検討内容	11
(1) 高齢者の社会参加施策の現状	11
ア 都の施策の状況	11
イ 区市町村の取組状況（区市町村向けアンケート）	15
ウ 都内自治体の取組事例紹介	18
(2) 施策の基本的な考え方	23
ア 施策の対象者及び社会参加活動の範囲	23
イ 都と区市町村の役割分担	24
ウ 区市町村における相談支援、社会参加活動の掘り起こし	24
エ 都におけるオンラインプラットフォームの構築	26
(3) シニア・プレシニアの状況・意向	27
ア アンケート調査の実施	27
イ 調査結果の要旨	28
(4) 今後の取組	31
ア 事業展開のスケジュール	31
イ オンラインプラットフォームの機能等	32
ウ シニア・プレシニアの社会参加に係るコーディネーターの役割	33
エ 事業実施上の留意点	34
4. おわりに	36

1. 検討の背景・目的

人生 100 年時代を迎え、高齢者がいつまでも元気で心豊かに自分らしく過ごすには、健康な状態をより長く維持できる対策を講じるとともに、一人ひとりの希望に応じて地域や社会で活躍できる環境を整えることが重要である。

都は、「未来の東京」戦略ビジョン（令和元年 12 月）において、65 歳以降の 10 年、20 年こそが、培ってきた経験等が活かされる最も充実した時期であり、この時期に自らの希望に応じた仕事や学び、趣味、地域活動ができるよう様々な支援を展開していくこととしている。

一方、都が実施した調査からは、多くの高齢者が退職後も就労や地域活動等への参加の希望がある一方で、「きっかけがない」「興味のある活動内容がない」「仲間がない」「活動の情報がない」等の理由により、社会参加の意欲が実際の活動に結びついていないといった状況が判明した。

また、都内の区市町村においては、高齢者の社会参加の促進について、「地域活動の担い手の高齢化・不足」「高齢者が地域活動に参加するきっかけづくり」「ボランティアとボランティア受入れ施設とのマッチング」等が課題として挙げられている。

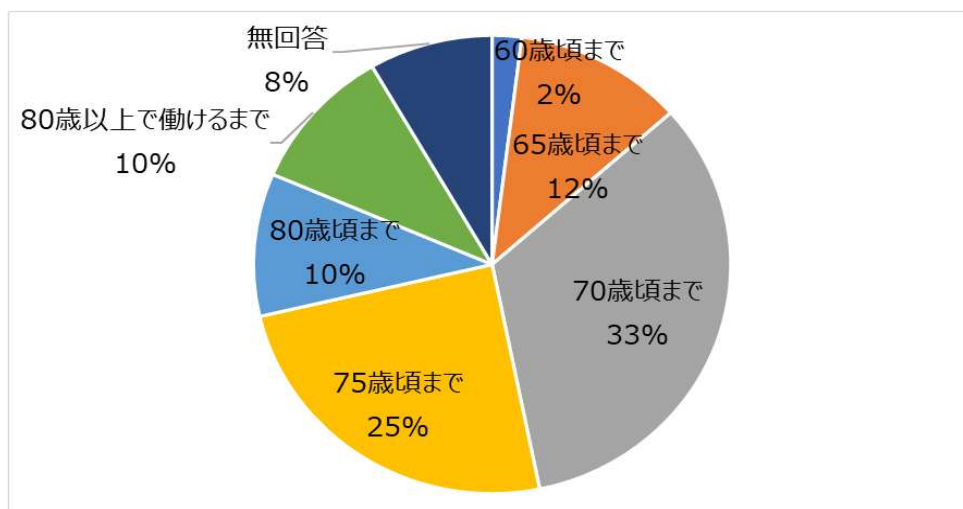
これらの課題を解決するため、高齢期の様々な生活の態様や、加齢に伴う身体的自立度等の低下などの変化等に対応できるよう、プレシニア¹期から生涯を通じた、個人に合った社会参加のきっかけづくり・マッチング支援について、行政が関係団体と連携するとともに、創意工夫をしながら総合的に検討していく必要がある。

こうした背景や目的を踏まえ、都は、都民の高齢期以降の社会参加を継続的にサポートしていくため、就労・プチ就労や有償・無償ボランティア、その他の社会貢献、自己啓発・趣味活動、仲間との交流等に至るまで、ありとあらゆる社会参加に関するきっかけづくり、マッチング等の効果的な事業実施のあり方について、外部有識者で構成される委員会等において検討を行い、施策案を策定することとした。

¹ プレシニア

概ね 50 歳から 64 歳までの方を指す。退職後に新たな活動へ円滑に移行できるよう、プレシニア世代も含めた社会参加の推進が求められている。

<図表 1：都内の在宅高齢者の理想の就業年齢>

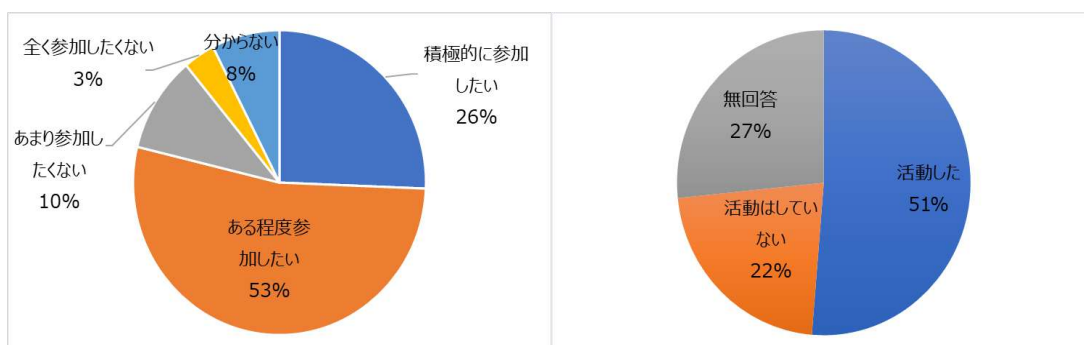


(出所) 東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」(令和元年 12 月)

<図表 2：社会参加意欲と実際の参加状況の乖離>

<図表 2-1：定年退職後の地域活動等への参加希望者>

<図表 2-2：社会参加活動をしている高齢者の割合>



■ 社会参加しない理由 (主なもの)：

- ✓ 「きっかけがないから(20.9%)」
- ✓ 「興味のある活動内容がないから(15.5%)」
- ✓ 「仲間がないから、一人で参加することに抵抗があるから(14.2%)」
- ✓ 「活動の情報が無いから(10.5%)」

(出所) 東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」(令和元年 12 月)

インターネット福祉保健モニターアンケート結果 (令和 3 年 3 月)

2. 検討委員会の設置

都は、前掲の背景・目的を踏まえて「人生100年時代社会参加施策検討委員会」を令和4年度に設置し、本委員会において、高齢者の社会参加施策の現状、施策の基本的な考え方、シニア・プレシニアの状況・意向、今後の取組等の観点から、シニア・プレシニアの社会参加に関するきっかけづくりやマッチング等の効果的な事業実施のあり方の検討を行った。

本委員会の開催概要は以下のとおりである。

【委員名簿】

区分	氏名(敬称略)	所属・役職
委員	岡本 祥公子	認定NPO法人 サービスグラント 理事
委員	中村 天江	公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員
委員	檜山 敦	一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター 教授
副委員長	藤原 佳典	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長
委員長	和気 康太	明治学院大学 社会学部社会福祉学科 教授
委員	早川 淳	渋谷区生涯活躍推進部長（生涯活躍推進課長事務取扱）
委員	吉本 知宏	八王子市福祉部高齢者いきいき課長

【幹事名簿】

区分	氏名	所属・役職
幹事長	山口 真吾	福祉保健局高齢社会対策部長
幹事	石川 秀之	デジタルサービス局デジタルサービス推進部デジタルサービス推進担当課長
幹事	山本 理	生活文化スポーツ局都民生活部地域活動推進課長
幹事	阿部 貞弘	福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課長
幹事	石田 勝士	産業労働局雇用就業部就業推進課長

【開催経過】

回	日時	議題、資料及び委員の主な意見
第1回	令和4年 5月30日	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都が実施する社会参加施策の方向性について ● その他 <p>【資料】</p> <p>資料1 委員・幹事名簿 資料2 設置要綱 資料3 本委員会の背景、目的及びスケジュール 資料4 高齢者の実態把握調査結果 資料5 社会参加施策検討の視点、取組事例 参考資料1 東京ボランティアレガシーネットワーク 参考資料2 まちの腕きき掲示板</p> <p>【委員の主な意見】</p> <p><資料4 高齢者の実態把握調査結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (令和2年度に実施した実態把握調査結果で老人クラブや NPO の活動への参加意向が低かったことに対して、) 町内会・自治会、老人クラブ等の地縁型の活動と NPO 等の機縁型の活動をミックスすることや、新たな形態の活動を模索することが重要である。 <p><資料5 社会参加施策検討の視点、取組事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動の参加者を増やすためには、自治体や団体の広報だけでなく口コミが重要であり、ポイント等のインセンティブ付けも効果的である。 ・ 都として情報を集約するとともにオンライン上のプラットフォームを形成し、統一規格のようなものを通じて地域ごとの差異を平準化する仕組みづくりが重要なテーマとなる。

<p>第2回</p>	<p>令和4年 7月4日</p>	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都が実施する社会参加施策の方向性について <ul style="list-style-type: none"> ▶ 区市町村の相談支援、社会活動の掘り起こし ▶ オンラインプラットフォーム² ● その他 <p>【資料】</p> <p>資料1 委員・幹事名簿</p> <p>資料2 第1回委員会 議事要旨</p> <p>資料3 相談支援、社会参加活動の掘り起こし</p> <p>資料4 オンラインプラットフォーム</p> <p>資料5 今後のスケジュール</p> <p>参考資料1 老人クラブ活動の概況</p> <p>参考資料2 東老連会員加入促進計画</p> <p>【委員の主な意見】</p> <p><資料3 相談支援、社会参加活動の掘り起こし></p> <p><参考資料1 老人クラブ活動の概況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動の充実のため、民間企業と互恵的なネットワークを築くことが重要である。 <p><資料4 オンラインプラットフォーム></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 十分な活動の受け皿を確保するため、既存のネットワークを持つパートナーが必要である。 ・ システム自体を作ることに加えて、機能させるための人の配置や役割分担、手続きが大事である。また、自治体や住民の意欲、魅力のある活動を供給する組織、ICT リテラシーの向上という課題にアプローチしていく事業設計が必要になる。 ・ コーディネーターとしての役割を持つ人を少なくとも各地域に1人置くべきである。
------------	----------------------	---

² オンラインプラットフォーム

このとりまとめにおいては、都内の様々な社会参加活動の情報を一元的に集約する Web サイトを指す。

<p>第3回</p>	<p>令和4年 8月4日</p>	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都が実施する社会参加施策の方向性について <ul style="list-style-type: none"> ➤ 区市町村向けアンケート調査結果 ➤ 中間報告案 ➤ シニア・プレシニア向けアンケート調査案 ● その他 <p>【資料】</p> <p>資料1 委員・幹事名簿</p> <p>資料2 第2回委員会 議事要旨</p> <p>資料3 区市町村向けアンケート調査結果</p> <p>資料4 中間報告案</p> <p>資料5 シニア・プレシニア向けアンケート調査案</p> <p>【委員の主な意見】</p> <p><資料3 区市町村向けアンケート調査結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コーディネーターは、民間の力を取り入れつつ、福祉色を脱却するような方向性が必要である。 ・ 活動を収集する際に、案件のクオリティや安全面を担保する仕組みをいかに作るかが課題である。 ・ 国で推進している重層的支援体制整備事業の中でも総合相談窓口等の名称が用いられることがあるため、他事業との役割の整理も必要である。 <p><資料4 中間報告案></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン窓口を設けて、プラットフォームを活用しながら情報を紹介することも効果的である。 ・ 個人の社会参加活動の履歴が記録でき、受け入れ側も参照できる仕組みがあると有益である。 ・ プラットフォームを推進することで、生活支援体制整備事業の第1層の協議体が充実・強化を図れると望ましい。
------------	----------------------	---

<p>第4回</p>	<p>令和4年 11月15日</p>	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都が実施する社会参加施策の方向性について <ul style="list-style-type: none"> ▶ シニア・プレシニア向けアンケート調査結果 ▶ 施策の詳細案、スケジュール ● その他 <p>【資料】</p> <p>資料1 委員・幹事名簿 資料2 第3回委員会 議事要旨 資料3 中間のまとめ（概要版） 資料4 シニア・プレシニア向けアンケート調査結果 資料5 施策の詳細案、スケジュール</p> <p>【委員の主な意見】</p> <p><資料4 シニア・プレシニア向けアンケート調査結果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 受け入れ側の窓口調整等ができる方の育成やフォローの視点も取り入れていくべきであり、その設計をプラットフォームに組み込む必要がある。 <p><資料5 施策の詳細案、スケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都として新しいプラットフォームに取り込む部分とそうではない部分の調整が必要になる。 ・ 関連領域のコーディネーターの目的・役割を把握した上で、本事業のコーディネーターの目的・役割を整理し、研修内容を検討する必要がある。 ・ 本事業のコーディネーターはプラットフォームを使いこなし、住民の手続きをサポートする役割が求められる。 ・ コーディネーターを新たに募集する際や学ぶ機会についてもプラットフォームで参加できるようになると良い。
------------	------------------------	--

<p>第5回</p>	<p>令和5年 1月19日</p>	<p>【議題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 東京都が実施する社会参加施策の方向性について <ul style="list-style-type: none"> ➤ コーディネーターの役割 ➤ 検討のとりまとめ（案） <p>その他</p> <p>【資料】</p> <p>資料1 委員・幹事名簿</p> <p>資料2 第4回委員会 議事要旨</p> <p>資料3 高齢者の社会参加に係る既存のコーディネーターの特徴</p> <p>資料4 人生100年時代における社会参加に係る施策検討のとりまとめ（案）</p> <p>参考資料 シニア・プレシニア向けアンケート調査分析結果</p> <p>【委員の主な意見】</p> <p><資料3 高齢者の社会参加に係る既存のコーディネーターの特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子育て支援、教育支援、地域防災等のシニア・プレシニアの担い手を必要としている他領域の活動ともマッチングを行うことで、高齢者の社会参加がより有意義なものとなる。 ・ 地域支援を担う生活支援コーディネーターとの連携等も行いながら、各地域の実情にあった相談支援体制を構築していくことが望ましい。 ・ 個別支援を行うコーディネーターは、それ自体を高齢者の社会参加の機会とすることやオンラインの相談窓口の設置を検討するべきである。 ・ 既存のコーディネーターが兼務する場合、新たな役割を担うインセンティブについても、研修の内容と併せて今後検討していくべきである。
------------	-----------------------	--

3. 検討内容

(1) 高齢者の社会参加施策の現状

ア 都の施策の状況

(ア) 高齢者の雇用就業支援

都では、人生100年時代を迎え、高齢者がいきいきと働くことができるよう、様々な支援を通して高齢者の多様な働き方を支援している。以下に4つの主たる取組を掲載する。

● シニア就業応援プロジェクト

- ・ 生涯現役で新たな仕事や働き方にチャレンジできるように「東京セカンドキャリア塾」で意欲あるシニア及びシニア予備軍を支援
- ・ 都内の高齢者就業に携わる公的機関等が一堂に集まる「シニアしごとEXPO」等を実施し、シニアの就業拡大の機運を醸成
- ・ 企業のシニア雇用を支援するため、セミナーやコンサルタント派遣により、採用から定着までを支援
- ・ 高齢者を派遣社員として企業に短期的に就業させる「東京キャリア・トライアル65」を実施し、マッチングを支援

● 東京しごとセンターにおける雇用就業支援

- ・ 就業を希望する高齢者に対して、経験や職歴等の実績に応じて就業相談を実施
- ・ ハローワークと連携し、職業紹介を通じた就職支援を行う他、再就職活動を支援する各種セミナー等を開催

● はつらつ高齢者就業機会創出の支援

- ・ 地域での就業を希望する高齢者のために、区市町村が地域の高齢者に対する就業相談、就業情報の提供、あっせん等を行うための拠点（アクティブシニア就業支援センター）に対してその経費の一部を助成
- ・ 高齢者のニーズが高い地域での就職を支援するイベント「シニア就業支援キャラバン」や地域別合同面接会を開催

● シルバー人材センター等に対する支援

- ・ 東京都シルバー人材センター連合による事業（(公財)東京しごと財団に

て実施)

会員向け人材開発の講習や広域企画提案のほか、労働者派遣事業の拡大、人材情報バンクの整備、「これからシルバー応援 FESTA」、安全就業の推進等の実施により、シルバー人材センターの会員数と就業機会の拡大を図る。

- ・ シルバー人材センターに対する助成
臨時的かつ短期的または軽易な就業を通じて「健康作り生きがい作り」を会員に提供するため、運営等に要する費用について補助を行う区市町村に対して、その補助に要する経費の一部を助成

(イ) ポータルサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」

都は、ポータルサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」を設置し、東京 2020 大会をきっかけに、ボランティアに関わる人々や団体がいつそうつながっていくことを目指して、様々なボランティア活動の魅力を発信するとともに、体験を共有し交流する取組を進めている。

● サイト概要

- ・ 令和 3 年 11 月開設(事務局：東京都つながり創生財団)
- ・ 令和 5 年 1 月現在、約 10,000 人の個人ユーザー、約 80 の団体ユーザーが登録
- ・ シティキャスト(都市ボランティア)などの大会関連ボランティアをはじめとした、ボランティア活動希望者の活躍の場を広げるための支援を行う。

● サイトの特徴

- ・ 「選べる！」多彩な情報の中から、興味・関心や地域にあった活動が選べる

大型ボランティア情報サイト(『ボラ市民 WEB』(東京ボランティア・市民活動センター)・『スポボラ.net』(日本スポーツボランティアネットワーク))との情報自動連携のほか、個別の登録団体の活動情報も多数掲載

<図表3：活動情報の紹介>



(出所) 東京都ボランティアレガシーネットワーク

- ・ 「学べる！」 ボランティアの魅力などを伝える、読み物コンテンツの発信
 - 著名人のインタビューや活動のヒントになる記事を掲載し、ユーザーのモチベーションアップや団体のPRにつなげる

<図表4：著名人のインタビュー>



(出所) 東京都ボランティアレガシーネットワーク

- ・ 「交流できる！」 投稿機能の活用による、ユーザー同士の交流の場の提供

体験談や活動レポートなどの投稿やコメント機能を提供し、ボランティア参加者や団体による双方向のコミュニケーションを促進

<図表5：体験談等の投稿>

体験談・活動レポート：体験談詳細

通報

楽天ジャパンオープンテニスのボランティア

12 いいね!

ボランティア

掲載日：2022.10.03

たび

プロフィールを見る
>

活動地域	江東区
活動分野	スポーツ
参加団体	日本スポーツボランティアネットワーク
参加した活動	楽天ジャパンオープンテニスチャンピオンシップス2022(公益財団法人日本テニス協会)

インターナショナルな現場を体感できました

楽天ジャパンオープンテニスのボランティアに参加しました。配属されたポジションは、ベテランで英語も堪能な方が多く、非常に心強かったです。外国の選手や関係者の方とのコミュニケーションもあり、国際大会ならではの醍醐味がありました。私は予選の日までだったので、本戦の方の雰囲気も知りたいなと思いました。

(出所) 東京都ボランティアレガシーネットワーク

14

イ 区市町村の取組状況（区市町村向けアンケート）

都内区市町村における高齢者の社会参加マッチング施策に関する現状や課題等について把握することを目的として、全区市町村を対象にアンケート調査を実施した。調査概要と調査結果の要旨は以下のとおりである。

（ア）調査概要

【区市町村向けアンケート調査概要】

調査対象	都内の 62 区市町村（区 23、市 26、町 5、村 8）
回収自治体 （回収率）	55 自治体 (88.7%)
調査時期	2022 年 7 月
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">● シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチング事業の取組状況● 社会参加を希望するシニア・プレシニアに対する総合的な相談支援窓口<ul style="list-style-type: none">・ 総合的な相談支援窓口の有無・ 総合的な相談支援窓口の担い手・ 総合的な相談支援窓口におけるコーディネーターの体制● シニア・プレシニア向けの社会参加活動の掘り起こし<ul style="list-style-type: none">・ 社会参加活動情報の把握・ 連携している関係機関・ 社会参加活動の情報収集の方法● Web サイトを活用したマッチング事業<ul style="list-style-type: none">・ 社会参加活動を掲載した Web サイトの有無・ Web サイトの機能・ Web サイトにおける社会参加活動の掲載方法● シニア・プレシニアと社会参加活動とのマッチング事業全般<ul style="list-style-type: none">・ マッチング事業を行うにあたって必要な支援・ 都の Web サイト（オンラインプラットフォーム）構築にあたっての要望等

(イ) 調査結果の要旨

● マッチング事業全般

- ・ シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチング事業を実施している区市町村が全体の 1/4 程度にとどまっていることや、実施している区市町村においても地域外の情報を把握できることは有効であるという意見があることを踏まえると、社会参加活動の更なる促進に向けて、都が広域的なマッチングの仕組みを整備する等、区市町村を支援することが効果的・効率的だと考えられる。
- ・ 区市町村から都民ニーズや地域の資源や人的制約等を考慮した検討の必要性が指摘されており、引き続き、都民や区市町村の声を丁寧に確認しながら検討を進めることが必要と考えられる。

● 相談支援

- ・ 生活支援体制整備事業等の一環として、マッチング支援や総合的な相談支援窓口を提供している区市町村も存在しており、既存の類似事業との役割分担や連携のあり方の検討も必要と考えられる。
- ・ マッチング事業を行うにあたって必要な支援としては、コーディネーターの確保・育成に対する支援を求める割合が8割程度あることから、都として適切な支援を行っていく必要がある。

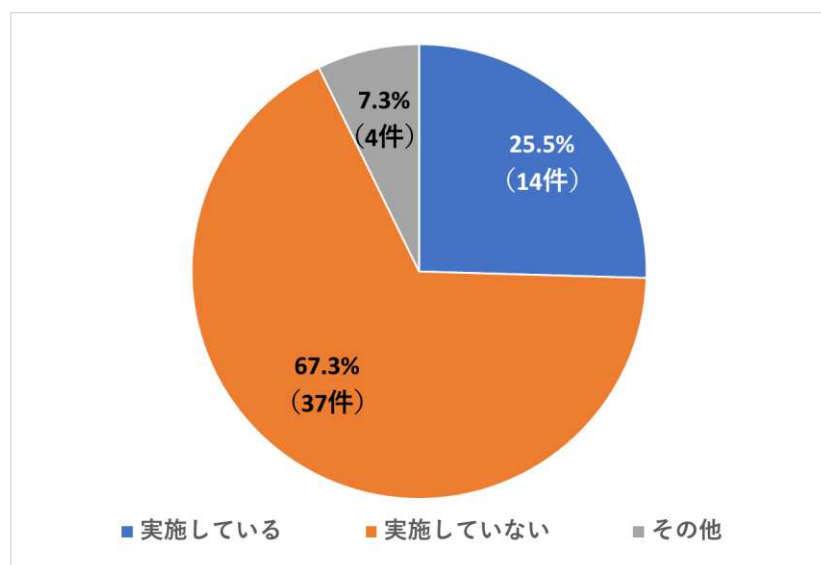
● 社会参加活動の掘り起こし

- ・ 団体や関係機関と連携して、社会参加活動情報を幅広く収集できている区市町村が存在する一方、連携の必要性を感じつつも、取組が進んでいない区市町村も存在している。

● オンラインプラットフォーム

- ・ 都の Web サイト（オンラインプラットフォーム）構築に向けては、団体や関係機関との調整の必要性も指摘されており、区市町村、団体、関係機関、都の役割分担や仕組みの整理が必要と考えられる。
- ・ 既存の Web サイトとの情報連携にあたっては、自動で情報を転送する等、効率的な実施が求められている。

<図表6：シニア・プレシニアと社会参加活動のマッチング事業の取組状況>



<図表7：マッチング事業を行うにあたって必要な支援（複数回答可）>

事項		n	%
財政支援	相談支援や社会参加活動の掘り起こしを行うコーディネーターの確保に対する財政支援	42	76.4%
	Webサイトの構築や保守に関する財政支援	24	43.6%
	相談支援窓口、社会参加活動の情報収集、webサイト等の広報に対する財政支援	26	47.3%
技術的支援	相談支援や社会参加活動の掘り起こしを行うコーディネーターの育成に対する研修等の支援	39	70.9%
	Webサイトの構築や保守に関する技術的支援	17	30.9%
	相談支援窓口、社会参加活動の情報収集、webサイト等の広報に対する技術的支援	24	43.6%
その他		6	10.9%
合計		55	-

ウ 都内自治体の取組事例紹介

特別区において既に実施している、高齢者の社会参加に係る先進的なマッチング事業について、以下のとおり紹介する。

(ア) 渋谷区 渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ（通称：シブカツ）

渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツは、生涯活躍を目指すプレシニア期以降の方々のための活動マッチング施設であり、相談者に対するヒアリング等を通じて、興味がある活動についての相談・探索支援を実施している。

【渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツの概要】

サービス名	渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ事業
設置主体	渋谷区
対象者	渋谷区在住の概ね 55 歳以上の方 渋谷区内にてボランティア活動等を行う（予定の）方 （※一部サービス除く）
マッチングの内容	自己啓発・趣味活動（ボランティア）への参加を希望する高齢者と、こうした活動を提供する企業、NPO・ボランティア団体等とをマッチング
サービス概要	<ul style="list-style-type: none">・プレシニア～アクティブシニア世代の方がいつまでも楽しく元気に活躍し続けられるよう、それぞれの経験や能力を活かすことのできる機会や新たな学びの場などを提供・各種活動に関する相談・探索支援の他、学習機会を提供する区民大学も設置。区内大学や企業などと連携した講座への参加ができ、受講するごとに単位を取得することが可能・渋谷区が実施しているさまざまな講座やイベント、地域で活動している団体情報も発信（ワークスペースにおいて検索・図書の閲覧が可能）

＜図表8：シブカツについて＞（ホームページより引用）

「何かを始めたいとは思っているけど、何をすればいいかわからない。」「共通の趣味を持っている仲間を探したい。」「地域の活動に参加したい。」などのお問い合わせに対し、専用の相談窓口を開設して、皆様の生きがいをサポートします。

他にも、各種講座・イベントの開催などを行います。皆様の「やりたいこと」が見つかる場所です。



（出所）渋谷生涯活躍ネットワーク・シブカツ

「シブカツ」では、相談対応・活動とのマッチング支援の他、各種活動情報の公開や区民大学「渋谷ハチコウ大学」での講座提供等を行っている。

【シブカツでできること】

<p>相談対応・ マッチング</p>	<p>興味がある・参加してみたい活動やこれまでの仕事などの経験で培ってきたスキルなどをヒアリングしながら、相談者一人ひとりに合わせて、さまざまな活動を紹介</p>
<p>シブカツの 講座・セミナー、 その他イベント・ 活動情報の提供</p>	<p>【渋谷ハチコウ大学その他の参加型イベント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内の大学や企業と連携し、新たな学びの機会を提供する渋谷ハチコウ大学の開校 ・新しい働き方のセミナー・講演会やボランティア活動を紹介するイベントなど、シブカツが独自に提供するさまざまな参加型イベントの情報を公開 <p>【シブカツ以外の区の事業や活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シブカツ以外の区が実施している講座やイベント

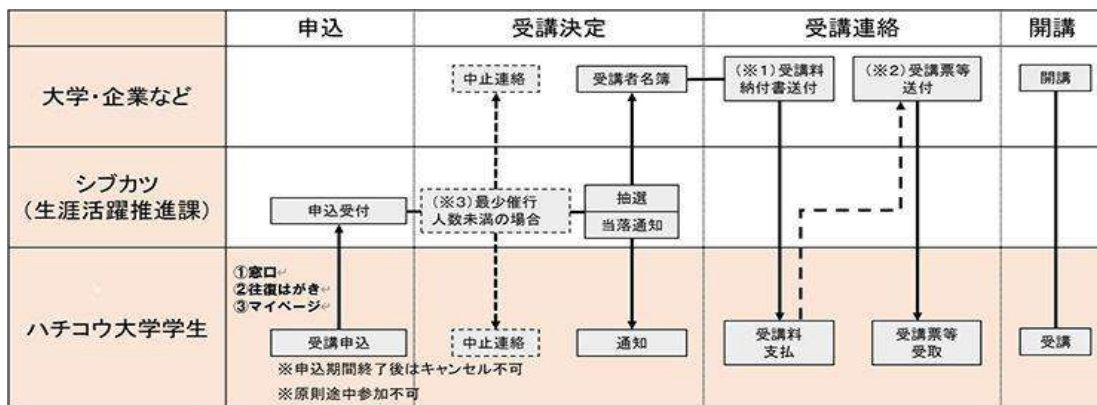
	<p>なども公開。また、区が支援するさまざまな活動の中から、相談者の希望に沿った活動を紹介</p> <p>【地域のさまざまなコミュニティとの結びつきの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋谷区の NPO 法人や区民が主体の地域コミュニティ・地域活動団体について、総合窓口となり紹介。活動内容によって分類して案内し、区民と地域との結びつきを支援
--	---

渋谷ハチコウ大学とは、自らの生涯現役を考える・探すきっかけとして、S-SAP（シブヤ・ソーシャル・アクション・パートナー）協定を締結している区内大学や企業と連携し、新たな学びの機会を提供する区民大学である。単位認定も行われ、認定単位数に応じて受講料の半額補助、表彰も行われる。

● **大学講座（例・一部抜粋）**

- ・ 今日着たい服が今日できる!(学校法人文化学園)
- ・ 藍で染める・描く(学校法人文化学園)
- ・ ゆっくり楽しく韓国語入門1(東海大学)
- ・ 世界のオレンジワインを試飲する(東海大学)
- ・ 『大和物語』を読む(聖心女子大学)
- ・ 日常生活と聖書(聖心女子大学)、「睡眠」と「健康」の知恵袋講座～人生100年時代！暮らしに役立つ睡眠と健康の知恵袋～(明治安田生命保険相互会社)

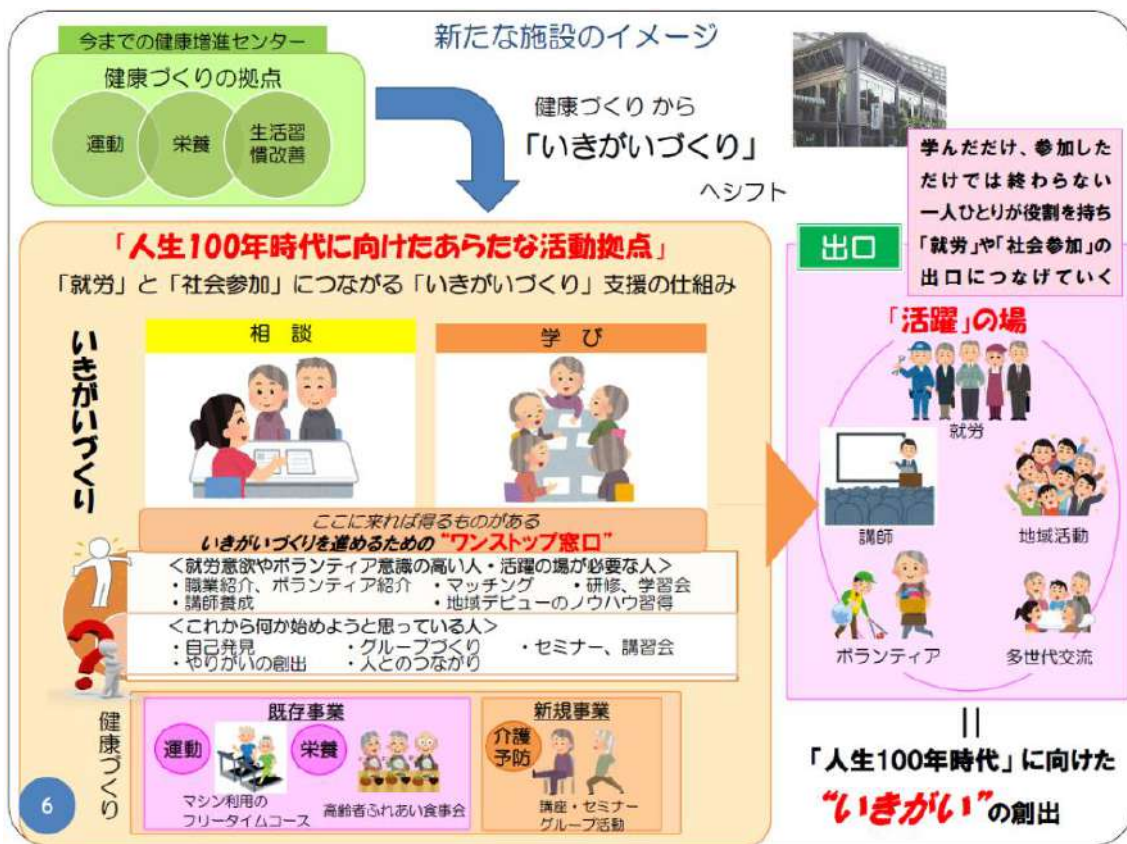
● **受講の流れ**



(イ) 北区「いきがい活動センター」

東京都北区では、社会参加を希望する高齢者と各種活動のミスマッチを解消することを目指し、人生 100 年時代に向けたあらたな活動拠点として、高齢者のいきがいづくりを進めるためのワンストップ窓口を有する「いきがい活動センター」を令和 3 年 1 月に開設した。

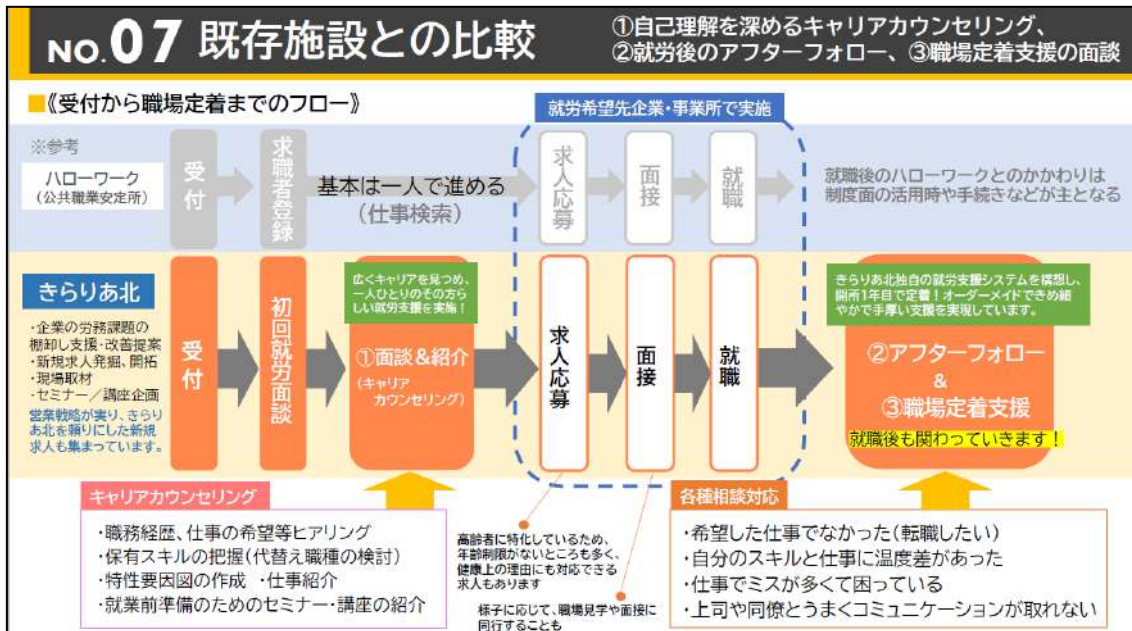
<図表 9：いきがい活動センターが目指す取組>



(出所) 第 41 回 ESSENCE (高齢者就労支援) 研究会資料「東京都北区における高齢者就労支援の取り組み」

「いきがい活動センター」では無料職業紹介機能を有し、就労希望を持つ高齢者に対して丁寧なキャリアカウンセリングや、就労後の職場定着支援を行っている。さらに、新規求人発掘・開拓を行っており、当施設を頼りとした新規求人を集めることに成功している。

<図表 10：いきがい活動センターにおける就労支援の特徴>



（出所）第 41 回 ESSENCE（高齢者就労支援）研究会資料「東京都北区における高齢者就労支援の取り組み」

(2) 施策の基本的な考え方

シニア・プレシニアが年齢を重ねても継続的に社会参加できる環境を整備するため、以下の考え方に基づき施策を実施していく。

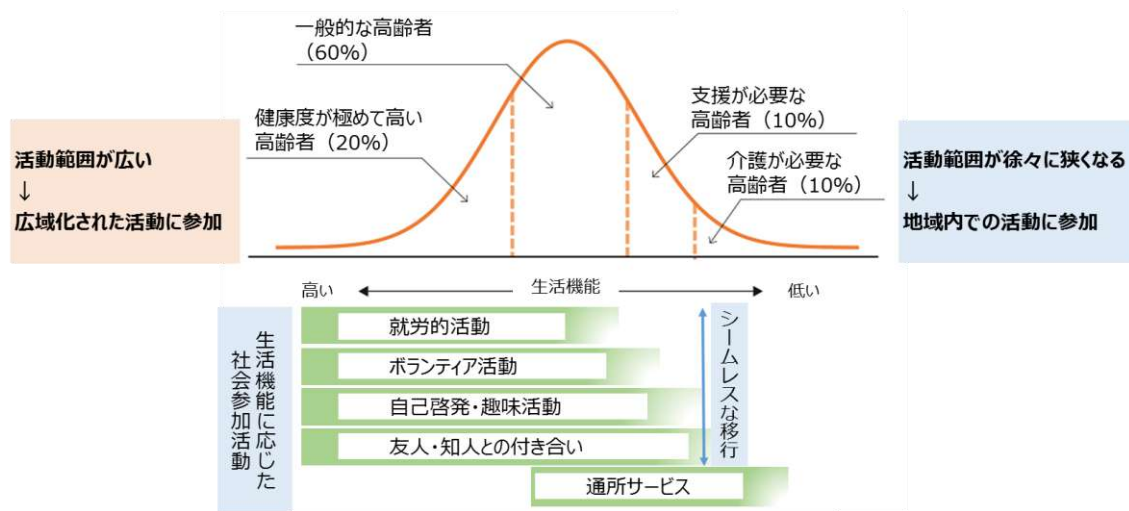
ア 施策の対象者及び社会参加活動の範囲

高齢者の社会参加施策の現状を踏まえ、漠然とした社会参加の希望を持つが、どのような活動に参加したいか定まっていないシニア・プレシニアを対象として、具体的な社会参加活動とのマッチングを図る事業を推進する。

退職後に新たな活動へ円滑に移行できるよう、現役の時から社会参加を促進するため、シニア・プレシニアを対象とし、活動の範囲は就労、ボランティア、自己啓発・趣味活動、交流等に至るまでの幅広い対象とする。

マッチングにあたっては、就労分野におけるハローワーク、東京しごとセンター、シルバー人材センター、アクティブシニア就業センター等や、ボランティア分野における東京ボランティアレガシーネットワーク、ボランティアセンター等といった活動別に設置された既存の取組と連携する。

<図表 11：プレシニア、シニアの生活機能（=健康度）による分布と社会参加活動の枠組>



(出所) 東京都健康長寿医療センター 藤原 佳典 地域高齢者における社会的フレイルの概念と特徴～社会的側面から見たフレイル～を加工

年齢が若く健康度が高いシニア・プレシニアは就労を希望するケースが多く、活動範囲も広い傾向にある一方で、生活機能が低下していくと、ボランティア、趣味活動にシームレスに移行していき、活動も地域内で実施する傾向が見られる。

また、初めは趣味活動や友人との交流を行い、ボランティア等のより役割を求

められる活動に移行する場合もある。

そうした状況を踏まえると、活動の種類を問わず、都内のシニア・プレシニア向け活動情報を一元化することや、区市町村の区域外の活動もオンラインプラットフォーム事業の対象とする等の広域的取組が必要であると考えられる。

イ 都と区市町村の役割分担

基礎自治体である区市町村は、シニア・プレシニアに対して、これまでの経験や興味を掘り下げていく丁寧な相談支援を行うとともに、就労的活動、ボランティア、自己啓発・趣味活動、友人知人との交流等の様々な社会参加活動の掘り起こしを実施する。

一方、都は、広域的なマッチングを促進するため、都内全域の様々な社会参加活動を一元的に集約したオンラインプラットフォームの構築等を実施していくことにより、区市町村の取組を支援していく。

<図表 12：事業イメージ>



ウ 区市町村における相談支援、社会参加活動の掘り起こし

既存事例等を踏まえ、区市町村における社会参加の総合的な相談支援窓口の設置や社会参加活動案件の掘り起こしの利点と課題を別表のとおり整理した。

【総合的な相談支援窓口の設置と社会参加活動案件の掘り起こしの利点と課題】

	利点	課題
総合的な相談支援窓口の設置	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の「何らかの形で社会参加したい」という漠然とした希望を、具体的な活動につなげることができる。 高齢者の要望や状況を踏まえたマッチングが可能となることで、高齢者、団体双方にとってミスマッチが減少する。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者のニーズを踏まえつつ、地域の多様な社会参加活動について理解しているコーディネーターの確保・育成が困難。 面接が複数回に及ぶことも多く、1件当たりのマッチングに時間がかかることから、マッチング可能な件数は限られる。
社会参加活動案件の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> 地域の民間事業者や住民の多様な活動を把握することで、社会参加意欲のある高齢者に紹介できる案件を増やすことができる。 地域で活動している団体においては、担い手不足の団体もあり、自治体が接点を持ち人材を紹介できることは、団体側にもメリットがある。 	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村で紹介しているのは、原則、当該区市町村内に拠点を置く、あるいは活動をしている団体に限られるため、高齢者の多様な活動ニーズに応えきれない。 関係機関と連携しているものの、地域で活動する団体すべてを自治体側から活動案件を探索し把握することは難しい。

総合的な相談支援窓口を設置することは、社会参加の希望を持つシニア・プレシニアが、どこに相談していいか分からないといった窓口のミスマッチを生じさせないためには重要な取組であり、区市町村内に一施設の形態だけでなく、各圏域の地域包括支援センターや社会福祉協議会の窓口が連携しながら生活支援体制整備事業と一体的に実施する等、地域の実情に応じた多様な形態の体制が想定され得る。

また、社会参加活動案件の掘り起こしの取組を進めることで、シニア・プレシニアに紹介できる地域の活動案件が増加するとともに、担い手不足の団体に対し、新たな人材を紹介することが可能となる。

一方、「コーディネーターの確保・育成が困難」「対面支援は時間がかかるためマッチング可能な件数が限られる」「自治体側から多様な活動案件を探索し把握することが難しい」といった課題も存在している。

これらの課題に対しては、補助事業やコーディネーター研修によって区市町村を支援していくとともに、都内全域の様々な社会参加活動を一元的に集約したオンラインプラットフォームの構築を都が行うことで解決を図っていく。

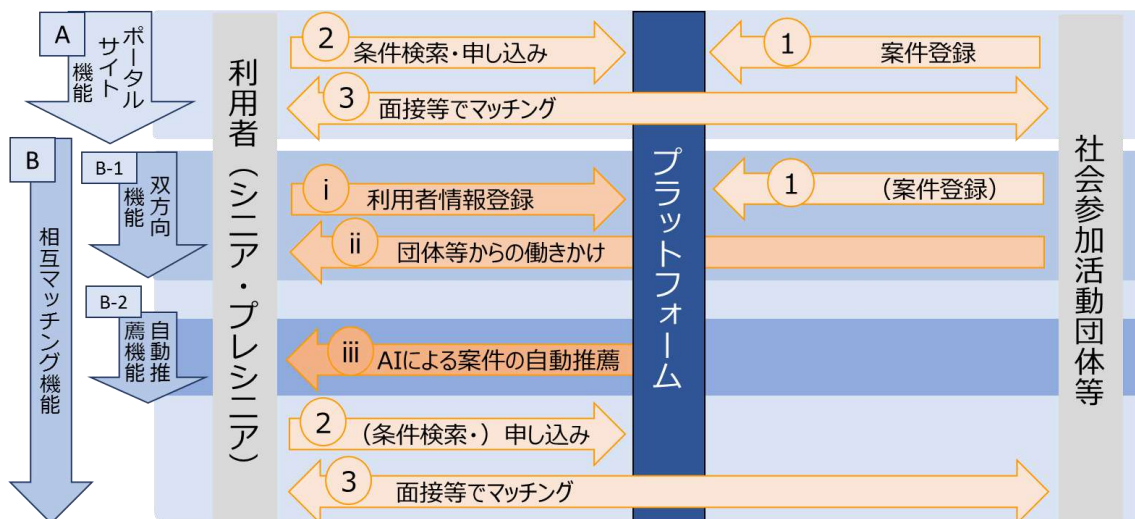
エ 都におけるオンラインプラットフォームの構築

オンラインプラットフォームにおいては、「社会参加活動を提供する団体がWeb サイト上に登録を行った活動案件の中から、シニア・プレシニアが条件検索等で興味のある活動を見つけて申し込みする」といった、図表 13 における「A ポータルサイト機能」を基本の機能として、システムを構築する。

初期の段階では、「A ポータルサイト機能」や、社会参加活動の情報を安定的に確保するための既存サイトの情報の自動転送のほか、利用者の利便性を高める機能やコンテンツ等を実装することも想定している。

また、運用開始後の利用状況や技術的動向を踏まえ、将来的には、利用者情報に基づき団体等から働きかけを行う「B-1 双方向機能」や、AI による案件の自動推薦といった「B-2 自動推薦機能」についても併せて検討していく。

<図表 13：オンラインプラットフォームの機能（概要）>



(3) シニア・プレシニアの状況・意向

ア アンケート調査の実施

施策の基本的な考え方を踏まえ、都内のシニア・プレシニアを対象に社会参加活動の実施状況やオンラインプラットフォームの活用にあたっての要望、課題等を把握することを目的として、Web アンケート調査を実施した。

【シニア・プレシニア向けアンケート調査 実施概要】

調査対象者	都内に住む 50 歳以上の社会参加活動に関心がある男女
調査方法	調査会社の登録モニターへの Web アンケート調査
サンプル数	1,908 サンプル (内訳: 50 代男性 250 人、50 代女性 250 人、60 代男性 250 人、60 代女性 250 人、70 代男性 341 人、70 代女性 363 人、80 代以上男性 159 人、80 代以上女性 45 人)
調査時期	2022 年 10 月
調査項目	<ul style="list-style-type: none">● 基本情報<ul style="list-style-type: none">・世帯構成・身体の状態● 社会参加活動の実施状況<ul style="list-style-type: none">・実施している社会参加活動の内容・頻度・理由・社会参加活動の今後の実施意向・社会参加活動に関する情報の入手状況・方法・社会参加活動を行う際に相談・利用している窓口・一緒に社会参加活動を行いたい方の属性● オンラインプラットフォームの活用に関する認識<ul style="list-style-type: none">・オンラインプラットフォームの利用意向・オンラインプラットフォームに求める機能・オンラインプラットフォームを利用する際に用いる機器・オンラインプラットフォームを利用したいと思わない理由・オンラインプラットフォームの活用にあたって必要な支援● 広域的な社会参加活動の現状・ニーズ<ul style="list-style-type: none">・他の区市町村の活動への参加状況・他の区市町村の活動への参加理由・他の区市町村の活動参加するにあたっての課題・ハードル

イ 調査結果の要旨

(ア) 社会参加活動の実施状況

- ・ 社会参加活動（就労、ボランティア活動、学び・趣味活動）について、既に実施している割合よりも、今後実施したいと思っている割合が全般的に大きくなっており、意欲があるものの活動に至っていないケースが多く存在することが示唆された。

(イ) 社会参加活動に関する相談、情報収集の状況

- ・ 社会参加活動を行う際に区市町村窓口を利用している方が限られていることが確認されたことから、窓口の拡充や利用促進に向けた周知等が必要であると考えられる。
- ・ 「役所や自治会の広報誌」が「インターネット」と並んでシニア・プレシニアの主要な情報収集経路となっていることから、「役所や自治会の広報誌」と連携した情報発信を行うことが利用拡大に向けては重要であると考えられる。

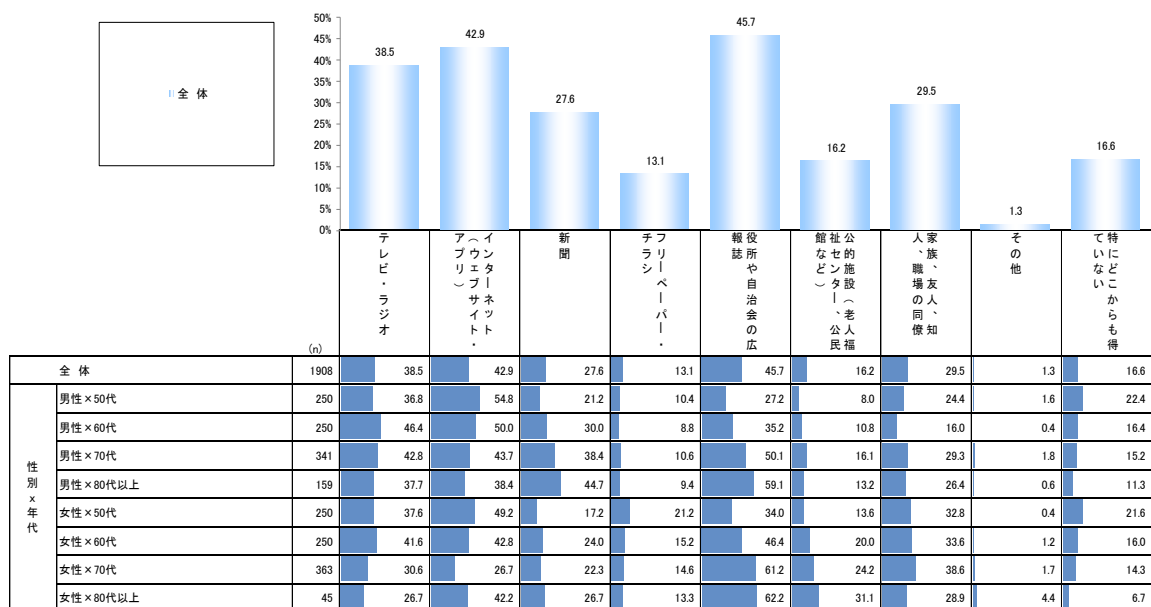
(ウ) オンラインプラットフォームの活用に関する認識

- ・ オンラインプラットフォームの「利用したいと思う」割合は全体6割であった。また、プレシニアに限定すると「利用したいと思う」割合は約7割となっており、一定の利用ニーズが確認できた。
- ・ 利用したいと思わない理由としては、「現状の仕組みでは特に困っていないから」、「登録手続きが面倒だから」といった理由が挙げられており、普及に向けては、オンラインプラットフォームならではの価値や利便性の訴求、登録手続きの簡易化などが重要であると考えられる。
- ・ プラットフォームの機能としては、「活動情報の閲覧」、「活動情報の検索」、「活動への参加申し込み」のニーズが高く、これらの機能を優先的に実装することが必要と考えられる。

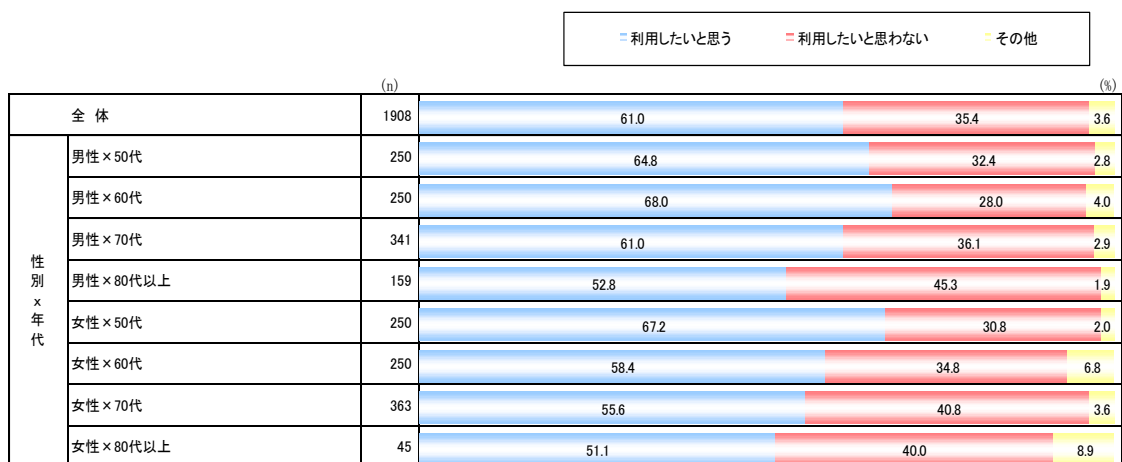
(エ) 広域的な社会参加活動の現状・ニーズ

- ・ 他の区市町村の活動に「参加している」又は「参加したいと思う」割合は約7割と高いニーズが存在することが示唆されており、都が中心となり広域的な仕組みを整備する必要性があると考えられる。

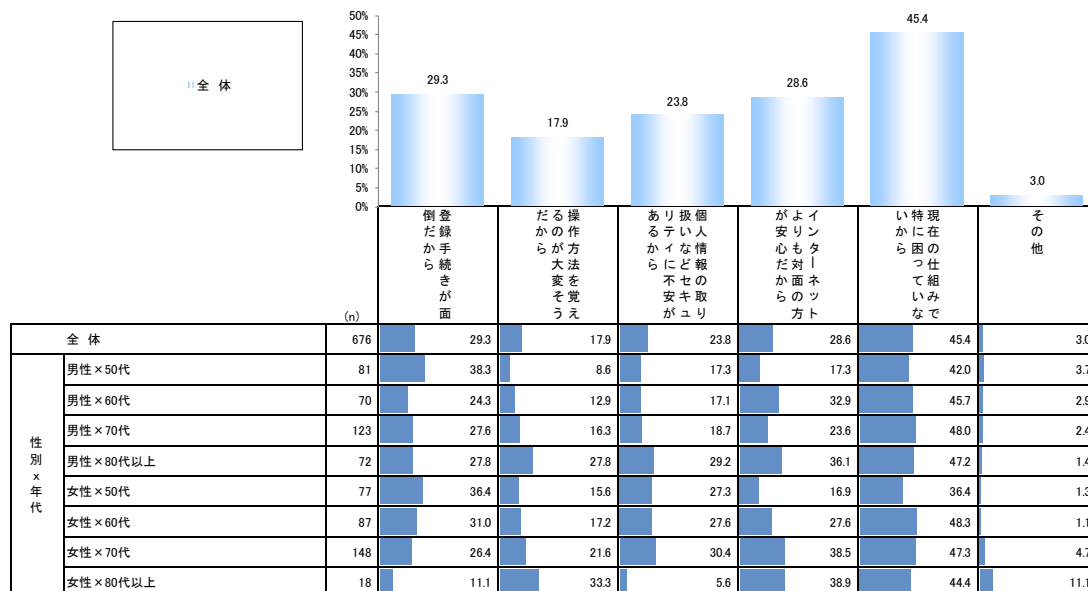
<図表 14：社会参加活動の情報の入手状況・方法>



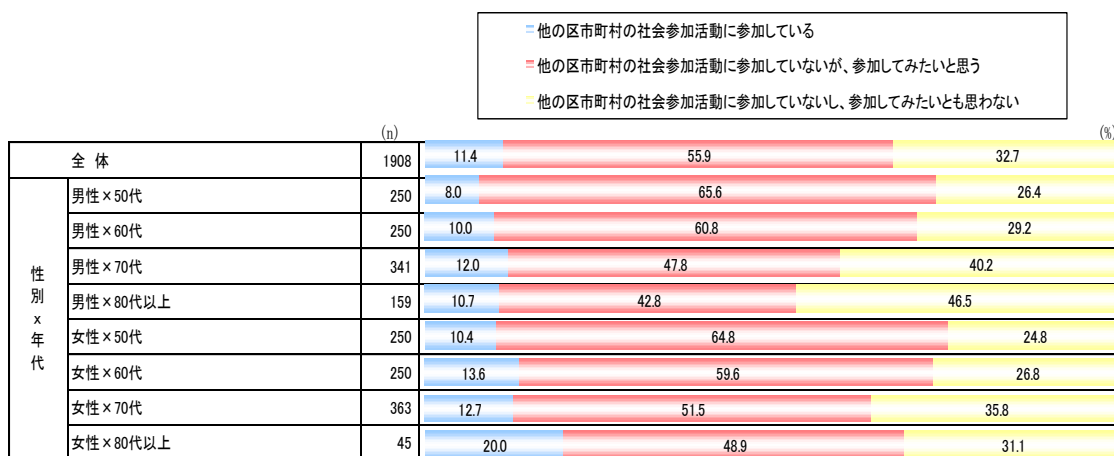
<図表 15：オンラインプラットフォームの利用意向>



<図表 16：オンラインプラットフォームを利用したいと思わない理由>



<図表 17：現在居住している区市町村以外の社会参加活動への参加状況や参加意向>

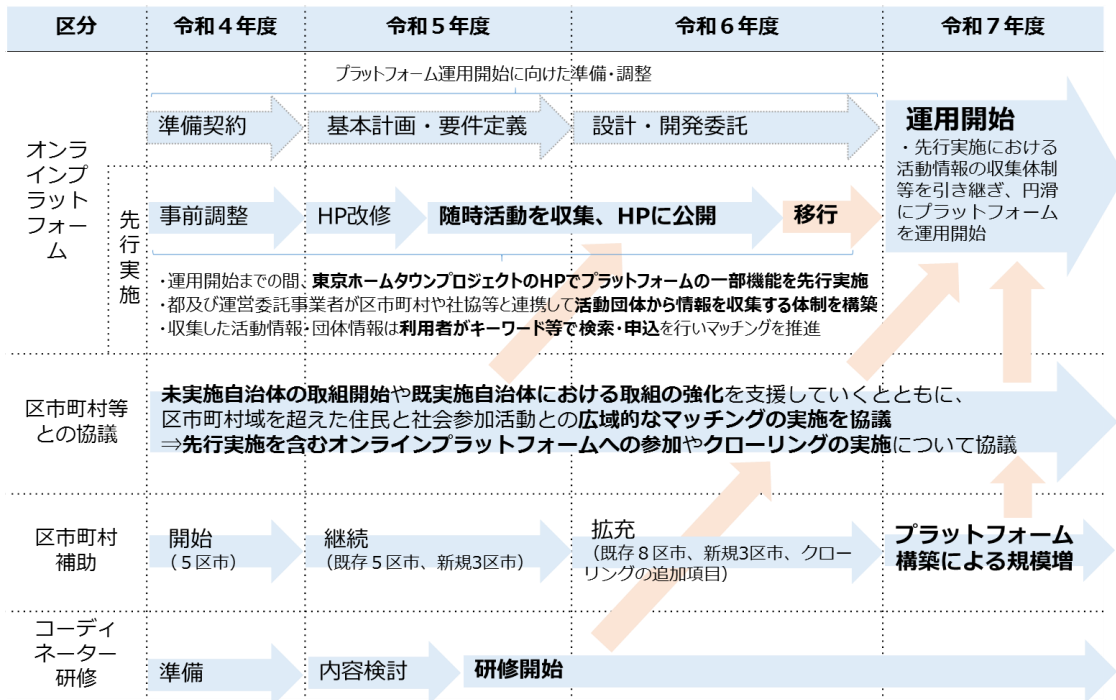


(4) 今後の取組

ア 事業展開のスケジュール

委員会における議論等を踏まえ、都が今後、実施予定の事業とそのスケジュールを図表 18 のとおり整理した。

<図表 18：事業展開のスケジュール>



オンラインプラットフォームについては、令和 7 年度の運用開始に向けて、令和 5 年度に基本計画の策定や要件定義、令和 6 年度に設計・開発を行う一方、既存の Web サイト（東京ホームタウンプロジェクト）を改修して一部の機能を先行実施し、各地域における活動情報の収集体制等について検討する。

また、令和 4 年度から開始した区市町村に対する補助を拡充していくとともに、コーディネーターに対する研修を開始することで、マッチング事業を未実施の自治体の取組開始や、既に実施している自治体の取組強化を支援する。

これらの事業と並行して、区市町村域を超えた住民と社会参加活動との広域的なマッチングや、先行実施を含むオンラインプラットフォームへの参加やクローリング³の実施について、区市町村等の関係者と協議を進める。

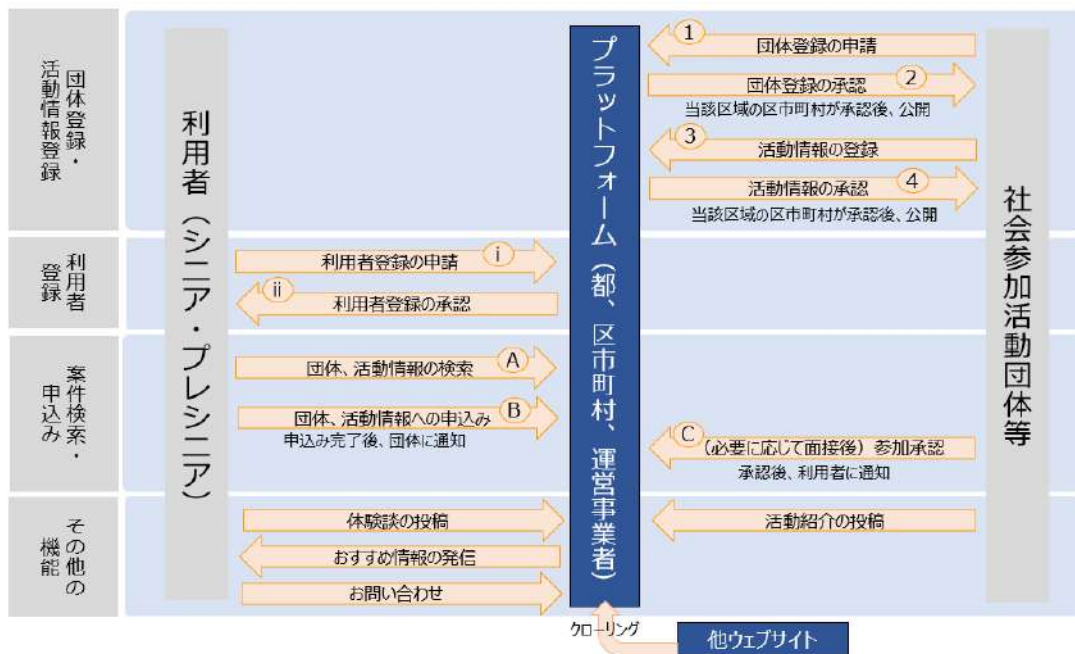
³ クローリング

プログラムが Web サイトを巡回し、Web ページ上の情報を複製・保存する技術

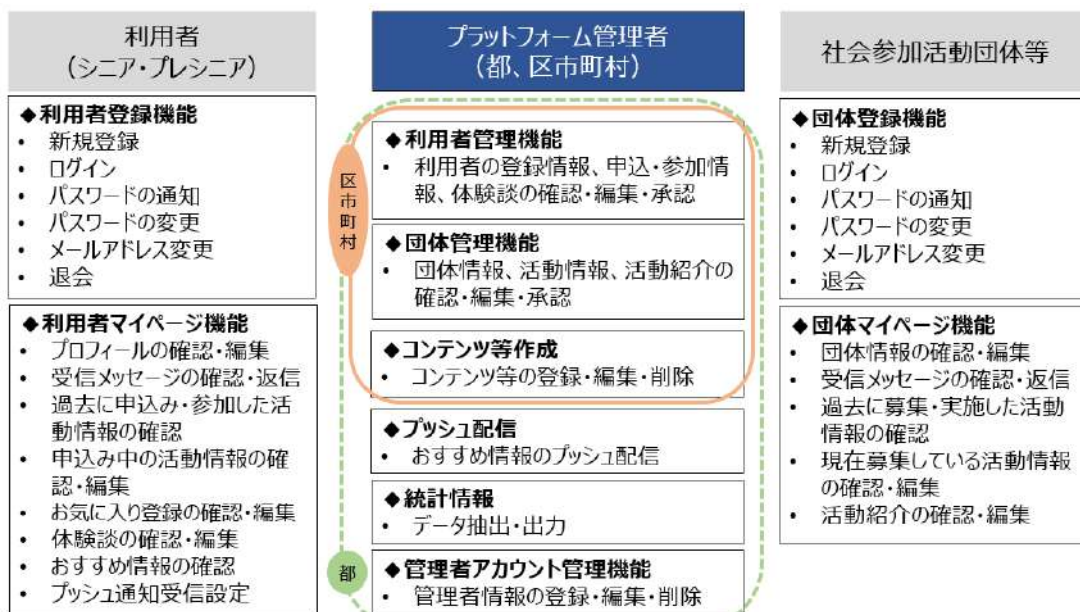
イ オンラインプラットフォームの機能等

オンラインプラットフォームについては、運用開始以降も、徐々に機能を拡充することも視野に入れながら、初期の段階としてはプラットフォームの手続きのフローや基本機能、関係者の役割分担を図表 19、図表 20 のとおり整理することを考えている。

＜図表 19：オンラインプラットフォームの手続きフロー＞



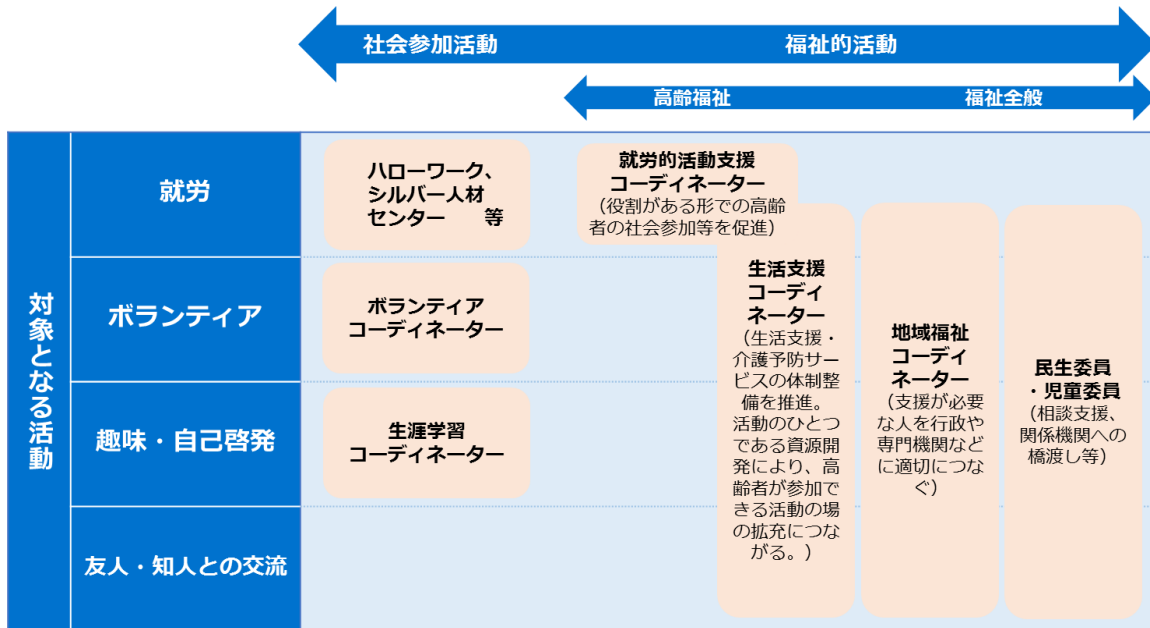
＜図表 20：オンラインプラットフォームの機能詳細＞



ウ シニア・プレシニアの社会参加に係るコーディネーターの役割

区市町村に配置するシニア・プレシニアの社会参加に係るコーディネーターの役割を整理するにあたって、既存のコーディネーターを分類別に整理したのが図表 21 である。

<図表 21：シニア・プレシニアの社会参加に係る既存のコーディネーターの分類>



シニア・プレシニアの社会参加に係るコーディネーターは、漠然と社会参加を希望するシニア・プレシニアに対して、各々の経験や興味を丁寧に聞き取って潜在的なニーズを汲み取り、適切な活動案件とマッチングを行う人材である必要がある。そのため、就労、ボランティア、自己啓発・趣味活動、交流等の様々な活動を把握しながら、活動案件を紹介することや、必要に応じて関係機関につないでいくことが求められる。

活動種別では、ハローワークやシルバー人材センター等の職員、ボランティアコーディネーター、生涯学習コーディネーターといった既存のコーディネーターが存在する。

また、福祉分野では、役割がある形での高齢者の社会参加等を促進する就労的活動支援コーディネーターや、生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進する生活支援コーディネーターが設置されているほか、地域福祉コーディネ

ーターや民生委員・児童委員といった方々が、支援を必要としている人を関係機関につないでいる。

こうした既存のコーディネーターは、活動種別ごとに設置されており、支援が必要な人と福祉サービスとのマッチングや地域づくりが主目的となっていることから、シニア・プレシニアを多様な社会参加活動につなぐ役割を持ったコーディネーターが別途必要となる一方、新しいコーディネーターを育成するだけでなく、役割が一部重複する既存のコーディネーターとの連携や兼務を行う等、地域の実情に応じて柔軟に相談支援体制を検討していくことが求められる。

相談支援体制を既存のコーディネーターが担う場合には、新たな役割が発生することが負担にならないよう、それまでの役割と目的を整合させることが望ましい。例えば、社会参加に関する個別支援を担う新たなコーディネーターと、地域支援を担う生活支援コーディネーターが連携し、情報共有を図ることにより、高齢者の社会参加、地域の支え合い体制づくりの両方を一層推進することができると考えられる。

また、個別支援を行うコーディネーターは、多数のシニア・プレシニアの相談支援を行うため、それ自体を社会参加の機会とすることや、オンライン窓口による対応等、より多くの相談支援に対応できる体制を検討する必要がある。

研修の実施にあたっては、既存の研修の活用や連携を行っていくとともに、幅広い活動の種類に対応するための様々な関連機関の情報の把握、今後構築するプラットフォームの運用に関する ICT の知識の習得等についても新たな内容を検討することが求められる。

エ 事業実施上の留意点

委員会での意見等を踏まえ、今後の事業実施にあたっての留意点を下記のとおりまとめた。

これらの留意点を踏まえ、今後、シニア・プレシニアの社会参加を一層促進する事業スキームを構築していく必要がある。

【今後の事業実施にあたっての留意点】

事項	留意点
プラットフォームにおける役割分担、体制、手続き	区市町村をはじめ、運用する実務者や社会参加活動の案件登録者などの業務の役割分担、体制、案件掲載からマッチングまでの手続きのフローを定める必要がある。
活動の情報集約を行っている関係機関との連携	活動の情報集約を行っている関係機関について、適切な役割分担や情報共有等の連携方法を検討する必要がある。
利用者の興味を促す仕組み	利用者の関心軸に合わせた活動の見せ方や、利用者の興味を促す仕組みを実装するべきである。
心構えの情報共有	現役の時とは異なる状況で社会参加をするにあたっての心構えをプラットフォーム上で情報発信・共有できる仕組みを設けるべきである。
プラットフォームの広報・普及啓発、機運醸成	プラットフォームを運用開始するにあたり、広報するタイミング、登録者数を増やすための効果的な普及啓発方法、機運醸成のためのイベント等を検討すべきである。
ICT リテラシーの向上	プラットフォームの利用者増加のため、高齢者にデジタルツールの使い方を学べる機会を作るべきである。
相談支援体制の構築	コーディネーターの確保・育成や広域的な対応も可能なオンライン相談窓口の設置等によって、地域の実情に合わせた相談支援体制の構築を支援する必要がある。
コーディネーターの確保・育成	研修、補助事業による区市町村支援やプラットフォームの活用等によって、コーディネーターの確保・育成を推進する必要がある。
コーディネーター研修の内容	既存のコーディネーターの研修の活用や、プラットフォームの利用に関するICT知識の習得や関係機関の把握等の新たな内容を検討する必要がある。
他分野の行政活動とのマッチング	子育て支援、教育支援、地域防災等、シニア・プレシニアの担い手を必要としている他領域の活動とのマッチングを幅広く検討することが求められる。
活動団体の支援	利用者目線に立った工夫や受け入れ窓口の調整等を活動団体が行えるようサポート体制を構築する必要がある。

4. おわりに

本委員会で検討された事業は、シニア・プレシニアと社会参加活動とのマッチングを、既存の枠組に捉われず幅広く進めるものであり、就労やボランティアといった活動種別ごとの縦割の仕組みに対する横断的な取組である。

また、区市町村域をまたがる広域的なマッチングの推進にあたっては、区市町村ごとに行われている既存のマッチング事業等との連携や調整が必要であるなど、広域的自治体である都と基礎自治体である区市町村とが適切な役割分担の下で緊密に連携して取り組んでいくことが重要である。

今後、様々な関係者と丁寧な協議を進めていきながら、シニア・プレシニアの社会参加の機運を醸成し、一人でも多くのシニア・プレシニアが、希望する社会参加活動とのマッチングを可能とする環境を整備するとともに、事業化後においても、その実施状況を検証し、時代のニーズや最新の技術動向等も踏まえ、施策の一層の充実を図っていく必要がある。